

### 1. 民主化の恩恵、都市に集中 武力衝突影響、隣国にも

スー・チー国家顧問兼外相が率いる政権の経済運営は、政権交代を実現した総選挙から2年たっても軌道に乗っていない。目立った新政策を打ち出せず、民主化の恩恵は都市部に集中。イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団と治安部隊の衝突は、底上げが必要な地方の経済への影響が必至だ。難民が駆け込んだ隣国にも波及している。

### 2. ロヒンギャ地区を視察＝スー・チー氏、衝突後初

スー・チー国家顧問は2日、イスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害が問題となっている西部ラカイン州を視察した。スー・チー氏のラカイン州訪問は、8月25日にロヒンギャの武装集団と治安部隊が衝突し、隣国バングラデシュへの住民の大量脱出が始まってから初めて。国際人権団体はミャンマー国軍がロヒンギャに対し、殺害や性的暴行などの人権侵害を繰り返していると非難している。スー・チー氏の視察は、問題解決に前向きに取り組む姿勢を国際社会に訴え、批判をかわす狙いがあるとみられる。視察は急きょ決まり、予告なしで行われた。スー・チー氏は州都シットウエで州高官と会談後、ロヒンギャ居住地の州北部マウンドーに向かった。国連などによれば、衝突発生後にバングラデシュに脱出した住民は60万7000人に達した。ミャンマー政府はバングラデシュと協力して、難民の帰還を支援する方針を示している。

### 3. スー・チー氏のラカイン訪問を批判、前情報相

ミャンマーの前情報相で現在、シンガポールの東南アジア研究所(ISEAS)の客員上級研究員を務めるイエ・トゥ氏は、先のスー・チー国家顧問兼外相の西部ラカイン州北部マウンドー郡区への初訪問を批判した。イスラム教徒少数民族ロヒンギャだけでなく、仏教徒アラカン族への配慮が必要と指摘した。スー・チー氏は2日、8月に発生したロヒンギャの武装集団と治安当局との衝突以降、ロヒンギャ難民が問題になっているマウンドーを日帰り訪問した。ロヒンギャ問題での国際社会からの批判を和らげ、政府によるラカイン州北部開発プログラムの実施をロヒンギャに約束することが目的だったとされる。スー・チー氏は難民帰還プログラムの準備状況を確認し、ロヒンギャや国境警備隊などと面会、州政府関係者とも会談したが、イエ・トゥ氏によると、地元の議員や指導者らとは会わなかった。

2015年の総選挙以降、スー・チー氏と現地の仏教徒アラカン族の民族政党アラカン民族党(ANP)との関係は悪化している。選挙でANPが議席の過半数を獲得したにもかかわらず、スー・チー氏はANP議員を州首相に任命することを拒否。ANPとアラカン族の指導者らは、スー・チー氏が任命したアナン元国連事務総長率いる政府のラカイン問題諮問委員会への協力を拒否した経緯がある。イエ・トゥ氏は「アラカン族はマウンドー郡区では少数派だが、州全体では多数派であることを忘れてはならない。アラカン族を除外することは、州の他地域でアラカン族とロヒンギャの緊張を高める恐れがある」と指摘。「スー・チー氏は、ロヒンギャ指導者らへの個人的な感情はさておき、州全体を考慮に入れた解決方法を見つけるべき」と強調した。

### 4. ミャンマーは軍事行使抑制を＝ロヒンギャ問題で議長声明－国連安保理

イスラム系少数民族ロヒンギャが迫害を受け、隣国バングラデシュに逃れている問題で、国連安全保障理事会は6日、「さらなる過剰な軍事力行使」の抑制を保証するようミャンマー政府に求める議長声明を全会一致で採択した。ミャンマーと関係の深い中国も同意した。議長声明は、ミャンマー西部ラカイン州での「広範にわたる暴力」で60万人以上が住む場所を追われたと指摘し、強く非難。「ミャンマー治安部隊によるものを含め、特にロヒンギャの人々に対する人権侵害や虐待の報告に重大な懸念」を表明した。その上で、ミャンマー政府に対し、市民権の平等な付与などを含め、人種や宗教の差別なく問題の根本的原因に対処するよう要請。また、制限のない人道支援活動や国内外メディアの取材を早急に認めるよう促した。ミャンマー代表は採択後の演説で「議長声明はさらなる二極化や緊張の激化を招く」と反発した。英仏両国は当初、法的拘束力のある決議の採択を目指したが、中国やロシアの同意を得るため、法的拘束力のない議長声明の採択で折り合いを付けた。

### 5. ミャンマー、安保理議長声明に反発＝ロヒンギャ問題「解決へ悪影響」

ミャンマー政府は7日、イスラム系少数民族ロヒンギャが迫害を受け、隣国バングラデシュに大量に脱出している問題に関連して、国連安保理が懸念を示す議長声明を採択したことについて、「ミャンマーとバングラデシュが直面している問題は、両国によってのみ解決し得るという事実を無視している」と反発する声明を出した。声明は、バングラデシュに逃れているロヒンギャ難民の帰還に向け、両国は交渉を続けていると指摘。安保理議長声明は「円滑かつ迅速に進めら

れてきた交渉に深刻な悪影響をもたらしかねない」と非難した。

## 6. スー・チー氏、ASEAN出席=APECも

スー・チー国家顧問がベトナムで今週開かれるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議、フィリピンでその後開催される東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議と関連会議に出席する。イスラム系少数民族ロヒンギャに対する迫害で、ミャンマー政府に対する国際社会の批判が高まる中、スー・チー氏は9月の国連総会一般討論演説への参加を見送っていた。ミャンマーはAPECには加盟していないが、ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席に招待された。

## 7. マレーシア、国営石油に撤退要求、ロヒンギャ問題

マレーシア連邦下院の野党議員 47 人は、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害を受けている問題に関連し、国営石油会社のペトロナスに対し、ミャンマーからの投資引き揚げを要求した。人民正義党(PKR)のラフィジ・ラムリ下院議員は「ペトロナスに対し、ロヒンギャの市民権が認められ、虐殺が止まるまでミャンマーから撤退することを求める」と述べた。マレーシア政府は、ロヒンギャへの人道援助を拒むミャンマー政府の立場に疑問を呈している。

## 8. ロヒンギャ問題、加盟国に溝=非公式に協議か—ASEAN

今回の東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議で焦点の一つとなるのは、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャの難民問題だ。国連安保理は6日、懸念を示す議長声明を全会一致で採択したが、ミャンマー政府は反発。ASEAN内部でも意見の対立があるため、正式議題となるかは不透明な情勢だ。ASEAN各国外相は9月、国連総会が行われた米ニューヨークでロヒンギャ問題を協議した。外交筋によると、イスラム教徒が多数派のマレーシアはミャンマーを強く非難。声明のとりまとめは断念され、代わりに議長国フィリピンが状況への懸念とミャンマー政府による平和と安定に向けた努力を支援する議長声明を発表した。マレーシアはこれにも「声明に関わっていない」と拒絶する意向を表明した。議長声明が出された後に加盟国が公然と反旗を翻すのは「ASEAN史上初めて」(タイ外務省高官)。マレーシアは10月に行われたASEAN国防相会議の席でも再びミャンマーを批判し、加盟国間の溝はむしろ深まっている。ASEANは内政不干渉と全会一致が基本原則だ。このため加盟国からは「ミャンマーを追い詰めたくない。非常に微妙な問題で、会議では非公式に協議することになるかもしれない」(政府高官)との見方も出ている。

## 9. ロヒンギャ難民に「深い懸念」=地域の不安定要因—国連総長

グテレス国連事務総長は13日夜、マニラで開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)との首脳会議で、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャが隣国バングラデシュに大量に脱出していることに「深い懸念」を表明した。前国連難民高等弁務官のグテレス氏は、ロヒンギャ難民の大量発生は地域の不安定要因になりかねないと警告。「持続可能かつ包括的な開発が紛争と過激主義を阻止する最善策だ」と強調した。ASEAN筋によると、ミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問は13日午前のASEAN首脳会議で、難民の帰還について、バングラデシュと合意すれば3週間以内に手続きを開始すると説明した。スー・チー氏は、テロや過激主義への対処はASEANが協力して取り組むべき課題だと指摘。ASEAN各国はテロ関連情報を交換する必要があると述べた。ロヒンギャ危機をめぐっては、イスラム教徒が多数を占めるマレーシアがミャンマーを批判。インドネシアのジョコ大統領もASEAN首脳会議で、「人道危機を直ちに解決すべきだ」と訴えた。

## 10. 批判受け沈黙破る、ロヒンギャでスー・チー氏

スー・チー国家顧問兼外相は13日の東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議で、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ問題への対応に触れた。9月の国連総会に欠席して会場で直接批判されることは免れたが、国際社会からの圧力が高まる中、沈黙を貫けなかったようだ。ASEAN外交筋によると、人口の大半をイスラム教徒が占めるインドネシアのジョコ大統領は会議で、「即刻解決しなければならない問題だ」と強調し、首脳らは問題を可能な限り早期に解決すべきだとの認識で一致した。インドネシアやイスラム教国マレーシアは会議前から、ミャンマーにロヒンギャ救済を強く要求してきた。国連安全保障理事会も今月、ロヒンギャ問題を巡り議長声明を出すなど、国際社会の批判は高まっており、一部加盟国は首脳会議でスー・チー氏に対応を説明するよう働き掛けていた。スー・チー氏はこれまで、国内支持基盤の仏教徒らの反発を恐れロヒンギャ問題への深入りを避けてきた。ASEANは内政不干渉と全会一致を原則としており、全体としてロヒンギャ問題解決への有効策を打ち出せていない。タイ紙は社説で「ASEANが率先して対応すべき課題だが、加盟国は一枚岩ではない」と指摘した。

## 11. スー・チー氏成長へ意欲、ASEAN 投資会合

スー・チー国家顧問兼外相は12日、フィリピンの首都マニラで開かれた「東南アジア諸国連合(ASEAN)ビジネス投資サミット」(ABIS)で演説し、「ミャンマーの投資環境は改革が進んでいる。課題はあるが、加盟国と協力し、持続的な発展を目指したい」と連携強化への意欲を述べた。スー・チー氏は、人材育成が成長の鍵を握っていると指摘。「韓国やシンガポールは、国民の知識や技術を磨いたため発展した。めまぐるしく変わる世界情勢の中で競争するため、教育への投資が重要になる」と強調した。女性が経済成長で重要な役割を担っており、中小企業経営者も多いとも指摘。ミャンマーが◇初等、中等教育の機会の提供◇健康や社会的な立場の保護◇決定権のある立場の保障—など、女性の権利保護に努める考えも示した。スー・チー氏は同日、フィリピンのドゥテルテ大統領と参加国の代表者とともに夕食会に参加。オーストラリアのターンブル首相と、二国間協力について意見を交わした。

## 12. 河野外相バングラ訪問へ、少数民族問題で

河野太郎外相が18日からバングラデシュを訪問する方向で調整に入った。複数の外務省幹部が13日、明らかにした。隣国ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャがバングラデシュへ避難し難民問題となっており、支援策について協議する。ロヒンギャ問題を巡り河野氏は9月、400万ドルを上限とする食料や水の緊急援助を実施すると表明。国際機関を通じ、ミャンマー、バングラデシュ両国を支援する考えを示している。20日にミャンマーで始まるアジア欧州会議(ASEM)外相会合には国会日程の都合が付かず、出席を見送る方向。中根一幸外務副大臣が代理出席する見通し。

## 13. 円借款4件1170億円表明 首脳会談、ラカイン支援も用意

安倍晋三首相とスー・チー国家顧問兼外相は14日夕、東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議のため訪問中のフィリピンの首都マニラで会談した。昨年11月に東京で会談して以来で、安倍首相は引き続き官民を挙げて民主的な国造りを支援していくと表明。西部ラカイン州の状況についても、スー・チー氏の状況改善のための取り組みを後押しする用意があると述べた。円借款4件、供与限度額計1,170億4,000万円の事前通報も行った。

## 14. ロヒンギャ対応は「適切」軍が内部調査

ミャンマー国軍は14日までに、イスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団による警察や軍施設襲撃に対する治安部隊の掃討作戦は適切で、兵士による市民への過剰な暴力などは一切なかったとする内部調査結果を発表した。武装集団と治安部隊が8月末に衝突して以降、多数のロヒンギャが隣国バングラデシュに逃れ、住民の殺害や暴行に軍が組織的に加担したと国際的に非難されている。軍は内部調査で、治安部隊の全員が適切に行動したことを確認したと主張。掃討作戦は武装集団の中核組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)の「テロリスト」に対するもので、無実の住民への過剰な武力行使や、村への放火といった疑惑を一切否定した。ラカイン州北部でロヒンギャを含む3千人以上を対象に行った聞き取り調査で、裏付ける証言を得たとしている。国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は調査が信頼性に欠けるとし、ミャンマー政府に国際調査団の受け入れを改めて求めた。

## 15. 歌手がダブリンの名誉市民返上、スー・チー氏に抗議

アイルランド出身のロック歌手ボブ・ゲルドフ氏は13日、ミャンマーのスー・チー国家顧問兼外相への抗議として、スー・チー氏にも贈られているアイルランドの首都ダブリンの名誉市民の称号を返上した。RTEテレビによると、ゲルドフ氏はミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題に消極的な姿勢を見せてきたスー・チー氏を「虐殺や殺人行為に加担している」と厳しく批判した。ゲルドフ氏は1985年に飢餓救済コンサート「ライブ・エイド」を企画するなど、貧困問題への積極的な取り組みで知られる。称号はノーベル平和賞受賞者の故マザー・テレサや南アフリカの故マンデラ元大統領のほか、天皇、皇后両陛下にも贈られている。英国でもスー・チー氏に対する批判が広がっており、同氏が卒業したオックスフォード大が肖像画を撤去したほか、オックスフォード市議会が名誉市民の称号の取り消しを決めた。

## 16. 米長官が公平調査要求、ロヒンギャ迫害懸念

ティラーソン米國務長官は15日、ネピドーでスー・チー国家顧問兼外相と会談、その後の共同記者会見で、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害に懸念を示し、独立した公平な調査の必要性を訴えた。ティラーソン氏は「治安当局による残虐行為について信頼に足る報告があり、深く憂慮している」と述べた。スー・チー氏率いる文民政権が調査を主導し、軍も全面的に協力すべきだと指摘、米国も支援するとした。スー・チー氏は「法の支配に基づき平和と安定を回復することが重要だとの考えで一致した」と述べ、協力して問題解決を目指す意向を示した。ティラーソン氏は同日、ミン・アウン・フライン国軍総司令官とも会談。民主国家への改革を進める上で軍の協力が不可欠だと訴えた。米国が人道支援として4,700万ドル(約53億円)を追加拠出することも表明した。

## 17. バングラが迅速な難民帰還要請、局長会合で

ミャンマーとバングラデシュの両政府は14日、ネピドーで、国境警備と警察の協力に関する4回目の局長級会合を開いた。バングラデシュ国境警備隊(BGB)のアブル・ホサイン局長はミャンマー政府に対し、バングラデシュで難民生活を送るイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ60万人以上を早急に本国へ帰還させ、新たな難民流出を食い止めるよう求めた。15日の発表によると、ミャンマー警察越境犯罪局長のアウン・テイ・ミン准将はバングラデシュに対し、迅速な帰還に向け、正確な難民リストを作成するよう要請。ロヒンギヤの過激派集団と、武装集団の中核組織「アラカン・ロヒンギヤ救世軍」(ARSA)のメンバー1,000人以上が記載されたリストを提出し、バングラデシュに調査と適切な対応も求めた。ミャンマー側は、8月25日に警察施設などを襲撃したロヒンギヤの武装集団は総勢最大1万人規模に及ぶとの見方を示した。ミャンマー政府は先に、バングラデシュのアリ外相を16～18日にミャンマーに招待したと公表したが、訪問はずれ込む見通し。報道によると、アウン・テイ・ミン准将は、アリ外相のミャンマー訪問中に、難民帰還に関する新たな覚書(MOU)の締結を目指すと話した。

## 18. ASEANに不満、ロヒンギヤで国連人権弁務官

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤ迫害について、国連のゼイド人権高等弁務官は14日、フィリピンで開かれた東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議が有効な対策を打ち出せなかったとして「極めて不満だ」と表明した。ニューヨークのコロンビア大で講演し、質疑応答で述べた。講演記録によると、ゼイド氏は「多くの首脳は『ロヒンギヤ』という言葉を使うことすら避けた。彼らは今後どれだけ苦しめば、首脳らから認識されるのか」と語った。また、ロヒンギヤを迫害し隣国バングラデシュに追い出したとされるミャンマー軍当局の動きは「極めて組織的かつ計画的だった」と述べ、国際社会が求めているロヒンギヤの安全な帰還は実現しないのではないかと懸念を示した。ゼイド氏は過去にスー・チー国家顧問兼外相に直接、軍当局に立ち向かうよう訴えたが「彼女はそれができなかった。極めて失望している」と述べた。

## 19. ロヒンギヤに集団で性暴力、人権団体が指摘

国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は16日、ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤに関する報告書を発表し、ミャンマー軍兵士によるロヒンギヤの女性への性的暴行が横行していると指摘した。難民となっていたり着いたバングラデシュで、29人の被害女性が証言。多くが集団で暴行されたという。HRWは、暴行後に殺害された女性が多く目撃されているほか、プライバシーのない難民キャンプの医療施設で性的暴行被害を詳述するのをためらう女性も多数おり、把握できたのはごく一部とみられるとしている。HRWは9～11月、人権侵害を受けたという52人のロヒンギヤの女性から聞き取り調査をした。このうち、18歳未満の3人を含む29人がレイプ被害を証言。加害者の大半は制服姿の兵士だった。暴行被害に加え、3人が目の前で自分の子どもを兵士に殺されるなど、家族が殺害された人も多かった。ミャンマーで治療を受けることができた女性はいなかった。

HRWは、国際社会はミャンマーに対し軍幹部の渡航禁止や資産凍結などの制裁を科すべきだと指摘。報告書を担当した調査員は「直ちに兵士らに責任を取らせなければ、同じことが起きてしまう」と強く警告した。ロヒンギヤの人々がバングラデシュへ逃れる動きは8月に始まり、60万人以上が難民となった。ミャンマー軍は兵士による市民への過剰な暴力は一切なかったとしている。

## 20. ミャンマーに暴力停止要求—国連総会委=ロヒンギヤで決議案採択、日本棄権

ミャンマー西部ラカイン州から60万人以上のイスラム系少数民族ロヒンギヤが逃れている問題で、国連総会第3委員会(人権)は16日、ミャンマー政府に軍事力行使の停止やロヒンギヤを含む全民間人の保護を求める決議案を、米欧など賛成135票、ミャンマーや中国など反対10票、日本など棄権26票の賛成多数で採択した。イスラム協力機構(OIC)が決議案採択を主導。同案は「ミャンマー治安部隊によるロヒンギヤなどへの過剰な軍事力行使」に危機感を表明し、制限のない人道支援活動やロヒンギヤへの市民権付与を認めるよう要求した。ミャンマー代表は採択後、「政治的動機に基づいた悪意ある決議案は問題解決を目指すわれわれの努力の助けにならない」と反発した。星野俊也国連次席大使は、決議案が求める実態調査に関し「ミャンマーが受け入れられる方法でなければ実効性がない」などと棄権した理由を説明した。決議案は年内の総会本会議での採択を経て、正式な総会決議になる。総会決議に法的拘束力はない。

## 21. ロヒンギヤ問題で取り組み後押し=河野外相、スー・チー氏に

河野太郎外相は16日、スー・チー国家顧問と電話会談した。ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギヤの難民問題について、外相は「情勢を深刻に懸念しており、ミャンマー政府のさらなる取り組みを強く期待している。その取り組みを最大限後押しする」と表明。スー・チー氏は「経済、政治、社会の各側面から取り組んでいきたい」と応じた。

## 22. 翡翠産地パカンで衝突、警察官ら3人死亡

カチン州の翡翠(ひすい)産地パカンで6日、翡翠の残さを拾い集めていた人々と警察官が衝突し、警察官1人を含む3人が死亡した。ヤダナサンシュウィン社が開発する鉱山で、許可なく翡翠の残さを拾い集めていた人らを警察官が止めようとしたところ、衝突に発展した。目撃者によると、集団に銃を奪われそうになった警察官が発砲するなどし、2人が死亡。集団が反撃し、暴行された警察官が搬送先の病院で死亡した。その後、応援の警察官が駆け付け、威嚇射撃で集団は散会した。

## 23. ネット監視新組織を下院承認 中傷・虚偽情報流布に危機感

ミャンマー下院は、インターネット上での民族、宗教的なヘイトスピーチを監視する組織を作る案を承認した。運輸・通信省の下に新組織を置く計画。民族、宗教差別などヘイトスピーチが国の安定を脅かすと懸念、インターネット上での有象無象の情報拡散を抑える狙い。ただ政権に都合良く運用される懸念もある。

## 24. ヤンゴン政府、中心部11郡区でデモ禁止

ヤンゴン管区政府は、市の中心部や人口の多い郡区でのデモや抗議集会を禁止する通達を出した。一部の郡区警察が通達を受け取ったという。チャウタダ、パベダン、ラタ、ランマドー、ボタタウン、バハン、サンチャウン、ダゴン、アロン、ミンガラ・タウンニユン、パズンダウンの11郡区で抗議集会やデモを行うことが禁止された。同地区は市の中心部で、大通りがあり人通りも多い。デモ行進や集会は通行を妨げるとして安全面を懸念する声が上がっていた。ヤンゴン市役所は人口の多い中心部チャウタダ郡区にある。デモの多くは注意を引く目的で、市役所の向かいにあるマノソンドウラ公園周辺で行われていた。今後11郡区内でのデモを申請した団体は、南部タムウェ郡区で行うよう指示されることになるという。ダゴン郡区選出のチョー・ザイ・ヤ議員は「学校や官庁のある地区でデモを禁止することは理解できるが、郡区全域で禁止することは理不尽」として反対姿勢を示した。「平和的集会・デモ法」では、公共の場で集会やデモを行う団体は、開始48時間前までに地元当局に通知することが義務付けられている。

## 25. 空軍がロシア製練習機6機購入、追加も

ミャンマー空軍は昨年从今年にかけて、ロシア製の高等ジェット練習機「Yak-130」6機の引き渡しを受けた。ロシアの連邦軍事技術協力局(FSMTC)のミハイル・ペトゥコフ副局長の話を、同国のタス通信が8日伝えた。ロシアは、2015年に締結した練習機供給契約に基づき、16年と17年にそれぞれ3機を納入した。ペトゥコフ氏は「18年にも15年の契約に基づく追加納入を予定している」と述べた。Yak-130は、ヤコブレフ・デザイン・ビューロー社製の2座席高等ジェット練習機。仕様が亜音速戦闘機に近く、第4.5世代や第5世代のジェット戦闘機の飛行訓練に用いられる。ペトゥコフ氏は、6～9日にタイの首都バンコクで開催された「国際アジア国防・安全保障展示会」に参加。ミャンマーのミン・アウン・フライン国軍総司令官も参加した。

## 26. ANA、ミャンマー合弁を撤回＝認可得られず

ANAホールディングスは、ミャンマーでの合弁計画を認可が得られなかったため撤回した。現地のコングロマリット、シュエ・タン・ルウィン傘下のゴールデン・スカイ・ワールドとともに合弁「アジアンブルー」を設立、ANAが49%出資することで合意していた。ANAの現地責任者は、政府の営業認可を得られなかったことについて「理由を見いだせない。経営側としては、これ以上待てない」と述べた。合弁は昨年5月に認可を申請していた。ANAのミャンマーでの事業は継続する。

## 27. 副大統領、経済成長へ統計精度向上を訴え

ヘンリー・バン・ティオ副大統領は9日「経済成長の実現と国際競争力の確保には、正確な統計が重要」と述べ、政府として高精度で品質の高い統計を算出できる体制の構築に取り組む方針を示した。ヘンリー・バン・ティオ氏は9日、計画・財務省で開かれた統計に関する協議に出席。政府の開発事業の到達度を短期、中期、長期的に測るため、経済、社会、自然災害など各種データを包括的に集める必要性を強調した。関係職員の技術向上に向けた研修を実施する方針も示した。国際基準に見合う統計を出すため、10月25日には連邦議会で新たな統計法が成立したとも説明。出生、死亡数や自然災害のデータを包括的にまとめるため、各省庁に協力を要請。「組織、地域間に壁がある。解決方法を考えたい」と述べた。国の開発が進む中、中央政府と管区、州政府も連携が不可欠だとした。

## 28. 政府、ラカイン北部の収穫米は農家に返還

政府が10月設立した「ラカイン州の人道支援・再定住・開発に向けた連邦組織」(UEHRD)は、8月の治安当局とイ

スラム教徒少数民族ロヒンギヤの武装集団の衝突により住民が避難した地域で生産されていたコメを収穫し、元の所有者である農家に返還する方針を明らかにした。UEHRDは13日付の声明で「UEHRDの支援の下、政府が民間企業と共同で収穫したコメについては、現物または現金で農家に返還する」と表明。農業・畜産・かんがい省農業機械化局(AMD)が収穫者や区画番号、量などの情報を記録しており、「返還は円滑に行える」と説明した。ラカイン州のニュー・プー首相は先に「生産されたコメの損失を抑えるため、連邦政府の指示の下、迅速な収穫と販売に取り組んでいる。売上金は国の銀行口座に入金しており、用途は政府の指示に従う」と述べていた。州首相によると、北部マウンドー郡区の水田面積は7万エーカー(約283平方キロメートル)以上で、コメの収穫量は約8万1,796トン。州のチョー・ルウィン農業・畜産・林業・鉱業相は、うち推定4万5,000エーカー相当はロヒンギヤ居住区にあり「所有者が不明」と話していた。

## 29. 最近の外資の進出状況

### ・米ボール、ティラワ特区の缶工場に追加投資

米国の大手容器メーカーのボール・コーポレーションは、ティラワ経済特区(SEZ)の飲料缶工場に2,650万米ドル(約30億円)を追加投資する。

### ・タイのサイアムガス、発電所に追加出資

タイの液化石油ガス(LPG)販売大手サイアムガス・アンド・ペトロケミカルズ(SGP)は8日、ミャンマーの発電事業に参画する3社への出資比率をそれぞれ30.0%から36.1%に引き上げると発表した。出資額は計976万米ドル(約11億円)。

### ・三菱自の新型ASXを発売 新車市場拡大、SUV需要に期待

三菱自動車のミャンマー販売代理店で、三菱商事の合弁会社であるMMカーズ・ミャンマー(MMCM)は10日、小型クロスオーバー・スポーツタイプ多目的車(SUV)「ASX(日本名RVR)」の新モデルを発表した。ミャンマーは従来主流だった右ハンドル中古車の輸入規制強化で、新車市場が拡大。道路状態が悪いこともあり、MMCMはSUVの潜在需要は高いと期待する。

### ・鉄建建設、ティラワ周辺道路改修を受注

鉄建建設(東京都千代田区)は、ヤンゴン市街と郊外のティラワ経済特区(SEZ)を結ぶ幹線道路8.7キロの改修工事を同国建設省から受注した。日本の政府開発援助(ODA)による有償資金協力事業で、受注額は約41億円。

### ・アウディとフィアット、ヤンゴン販売店設置

欧州の自動車大手、独アウディと伊フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)は、ヤンゴンにそれぞれショールームを開設する計画だ。

### ・ノルウェーの塗料ヨトウン、中部バゴーに工場開設

ノルウェーの塗料大手ヨトウンは11日、ミャンマー中部バゴー管区で、塗料の工場を開設した。工場運営会社の資本金は140億チャット(約11億6,000万円)。バゴー管区パヤトンスに設けた工場では、建物の内装や外装用、コーティング材など多様な塗料を生産する。

### ・タイ系の化学品商社メガケム、国営と合弁

タイ・シンガポール合弁の化学品商社メガケム(タイランド)は13日、ミャンマーの国営企業パインクレスト・トレーディングと合弁で、同国に貿易会社を設立すると発表した。

### ・タイ荷役設備UMWS、ミャンマーに合弁

フォークリフトなど荷役設備の販売を手掛けるタイのユナイテッド・モーター・ワークス(サイアム)＝UMWS＝は14日、来年にラオスとミャンマーに現地企業との合弁会社を設立する計画を明らかにした。インフラ整備に伴い、両国での荷役システムの需要が拡大すると見込む。

### ・タイ上場UEC、ティラワでLPG貯蔵タンクを生産＝18年に完成

タイ上場会社ユニミット・エンジニアリング(UEC)は15日、ティラワ経済特区に工業用LPG貯蔵タンクの製造工場を建設する予定と発表。投資額は約2億2,500万バーツ。2018年に完成する。

### ・タイ水供給TTW、東部モン州に浄水施設

タイのゼネコン大手チョーカンチャン傘下の水供給会社、TTWは10日、ミャンマー投資委員会(MIC)から同国東部モン州モーラマイン市の上水道事業の投資認可を取得した。来年第1四半期(1～3月)にモン州政府から浄水施設の建設認可を受け、着工する計画だ。

### ・パンライン病院、北東部インレー湖畔に医院

ミャンマー大手財閥系ファースト・ミャンマー・インベストメント(FMI)がインドネシアのリップポー・グループと合弁で展開するパンライン・シロアム病院は、北東部シャン州のインレー湖畔の街ニャウンシュエにクリニックを開設した。

以上